

## ◆JK Aの交付金について

○交付金削減の方向で進めているところ。

＜現行＞(全国ベース)売上金の3.1%(還付金1%)

実質負担 2.1% ⇒ ○○%

※競輪施行者、地方議会からは、大幅な削減が求められている。

※現時点では、削減がどの程度か明らかにされていない状況。

○スケジュール

- ・H23年9月～10月 JK A交付金の改正内容について示される予定。
- ・H24年中 国会へ法案提出予定。

## ◆競輪関係団体4法人の整理合理化について

競輪事業全体として経営効率を高めるためには、競輪関連4法人を1法人に集約する必要があると、国の「競輪事業のあり方検討小委員会」では提言している。そういった動きは現時点では見られていないが、報道によれば、来年の国会に関連法案の提出を目指すとしている。

※競輪関係団体4法人

(財)JK A、(財)日本自転車競技会、(財)車両情報センター、(社)全国競輪施行者協議会

(H23年8月10日事務局調べ)